

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／特殊型（ブル・ベア型）		
信託期間	無期限（設定日：2021年4月27日）		
運用方針	日々の基準価額の値動きがFactSet ATMX＋指数（配当込み、香港ドルベース）の値動きの2倍程度となることをめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	イ. FactSet ATMX＋指数（配当込み）の2倍の値動きを享受する債券（円建） ロ. 香港の株式（DR（預託証券）を含みます。） ハ. 中国（香港を含みます。）の株価指数に連動するETF（上場投資信託証券）およびETN（上場投資証券） ニ. 中国（香港を含みます。）の株価指数先物取引 ホ. わが国の債券 ヘ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券	
		ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
	組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
ベビーファンドの株式実質組入上限比率			
マザーファンドの株式組入上限比率		純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

iFree レバレッジ
ATMX+

運用報告書(全体版)
第4期

(決算日 2025年4月28日)
(作成対象期間 2024年4月27日～2025年4月28日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがFactSet ATMX+指数（配当込み、香港ドルベース）の値動きの2倍程度となることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			FactSet ATMX+指数 (税引後配当込み、香港ドルベース)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	公 社 債 組入比率	投資証券 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率						
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
1 期末 (2022年 4 月26日)	1, 674	0	△ 83. 3	4, 847	△ 51. 5	—	—	99. 2	—	—	255
2 期末 (2023年 4 月26日)	1, 013	0	△ 39. 5	4, 400	△ 9. 2	—	—	99. 4	—	—	439
3 期末 (2024年 4 月26日)	907	0	△ 10. 5	4, 637	5. 4	—	—	99. 4	—	—	601
4 期末 (2025年 4 月28日)	1, 537	0	69. 5	6, 831	47. 3	—	—	101. 7	—	—	926

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) FactSet ATMX+ 指数 (税引後配当込み、香港ドルベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10, 000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 7) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

FactSet は、FactSet ATMX+ 指数の正確性および、または完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータおよびインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落または中断について責任を負うものではありません。FactSet は、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、または当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物または組織によって得られる結果について、明示的または黙示的に保証されるものではありません。FactSet は、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的または使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、FactSet は、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害または派生的損害（逸失利益を含む）に対する責任を一切負うものではありません。

FACTSET DOES NOT GUARANTEE THE ACCURACY AND/OR THE COMPLETENESS OF THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN AND LICENSOR SHALL HAVE NO LIABILITY FOR ANY ERRORS, OMISSIONS, OR INTERRUPTIONS THEREIN. FACTSET MAKES NO WARRANTY, EXPRESS OR IMPLIED, AS TO RESULTS TO BE OBTAINED BY LICENSEE, OWNERS OF THE PRODUCT, OR ANY OTHER PERSON OR ENTITY FROM THE USE OF THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. FACTSET MAKES NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE WITH RESPECT TO THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. WITHOUT LIMITING ANY OF THE FOREGOING, IN NO EVENT SHALL FACTSET HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首： 907円

期 末：1,537円（分配金 0 円）

騰落率：69.5%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

日々の基準価額の値動きが FactSet ATMX + 指数（配当込み、香港ドルベース）の値動きの2倍程度となることをめざした運用を行った結果、中国テクノロジー株式市況が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

iFree レバレッジ ATMX+

年 月 日	基 準 価 額		FactSet ATMX+指数 (税引後配当込み、香港ドルベース)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	公 社 債 組入比率	投資証券 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率					
(期 首) 2024年 4月26日	円	%		%	%	%	%	%	%
	907	—	4,637	—	—	—	99.4	—	—
4 月末	964	6.3	4,786	3.2	—	—	99.8	—	—
5 月末	927	2.2	4,748	2.4	—	—	98.6	—	—
6 月末	893	△ 1.5	4,678	0.9	—	—	99.8	—	—
7 月末	842	△ 7.2	4,561	△ 1.7	—	—	99.8	—	—
8 月末	834	△ 8.0	4,554	△ 1.8	—	—	99.8	—	—
9 月末	1,272	40.2	5,702	22.9	—	—	99.8	—	—
10月末	1,235	36.2	5,717	23.3	—	—	99.6	—	—
11月末	1,084	19.5	5,386	16.1	—	—	99.9	—	—
12月末	1,263	39.3	5,858	26.3	—	—	99.6	—	—
2025年 1 月末	1,365	50.5	6,126	32.1	—	—	99.8	—	—
2 月末	2,067	127.9	7,658	65.1	—	—	101.1	—	—
3 月末	1,851	104.1	7,340	58.3	—	—	98.9	—	—
(期 末) 2025年 4月28日	1,537	69.5	6,831	47.3	—	—	101.7	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 4. 27 ~ 2025. 4. 28)

中国テクノロジー株式市況

中国テクノロジー株式市況は上昇しました。

中国テクノロジー株式市況は、2024年5月に中国政府が発表した株価下支え策、建築未完成物件の在庫消化や買い替えを促進する政策による不動産市場の回復期待などを背景に、当作成期首より上昇して始まりました。その後は、政策の出尽くし感や欧米との貿易摩擦の激化等が懸念材料となり反落し、その後横ばいで推移しました。9月下旬以降は、中国政府による一連の景気刺激策や株高政策の発表により投資家のリスク選好が向上し、大幅高となりました。その後不透明な財政支出の規模などに対する警戒感が徐々に高まり下落し、10月中旬はオランダの大手半導体製造装置企業の業績見通し悪化などを受けて半導体株が調整し、下旬は中国全人代（全国人民代表大会）常務委員会や米国大統領選挙などの重要イベントを控え、リスク回避姿勢が高まったことなどを背景に下落しました。11月は、米国大統領選挙においてトランプ前大統領が勝利し通商政策を巡る不透明感が高まったことや、中国が保守的な財政政策を発表したことなどから下落しました。12月に入ると、中央政治局会議の内容が好感され、景気刺激策への期待が高まり上昇しました。2025年1月上旬は、トランプ米国大統領の就任演説を控えリスク回避の売りが先行したことや、米国政府がAI（人工知能）向け半導体の輸出規制を強化する計画を打ち出したことなどを背景に下落しましたが、中旬以降は、中国当局による消費財買い替え政策の強化が注目されたことや、台湾におけるAI関連需要および中国における需要の回復を背景に、半導体企業の決算や輸出受注が好感されたことなどから上昇しました。2月には、中国の大手企業が相次いでディープシークとの連携を発表したことや、中国向けiPhoneのAI開発でアリババがアップルと提携するとの報道から、AIの活用に対し期待が高まりハイテク関連銘柄が上昇しました。4月に入ると、トランプ米国政権による貿易相手国に相互関税を課すとの発表をきっかけに、グローバル経済の停滞懸念が強まり下落しました。また、中国政府も米国に対し報復関税を課したことで、米中貿易摩擦に対する懸念が高まりました。その後、米国政権が関税の一部を停止したことや、スマホなどの電子機器を相互関税から除外したことなどを背景に、上昇して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、主にパフォーマンス連動債券（※）を高位に組み入れることにより、日々の基準価額の値動きが FactSet ATMX + 指数（配当込み、香港ドルベース）の値動きの 2 倍程度となることをめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

※ボルト・インベストメンツ・ピーエルシーが発行する債券（円建）

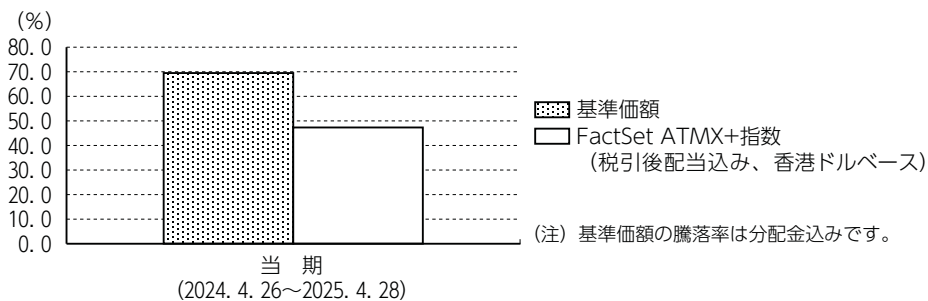
ポートフォリオについて (2024. 4. 27 ~ 2025. 4. 28)

パフォーマンス連動債券への投資割合を高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2024年 4 月27日 ～2025年 4 月28日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3

- （注 1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注 2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注 3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注 4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンドの運用方針に基づき、主にパフォーマンス連動債券を高位に組み入れることにより、日々の基準価額の値動きが FactSet ATMX + 指数（配当込み、香港ドルベース）の値動きの 2 倍程度となることをめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

1 万口当りの費用の明細

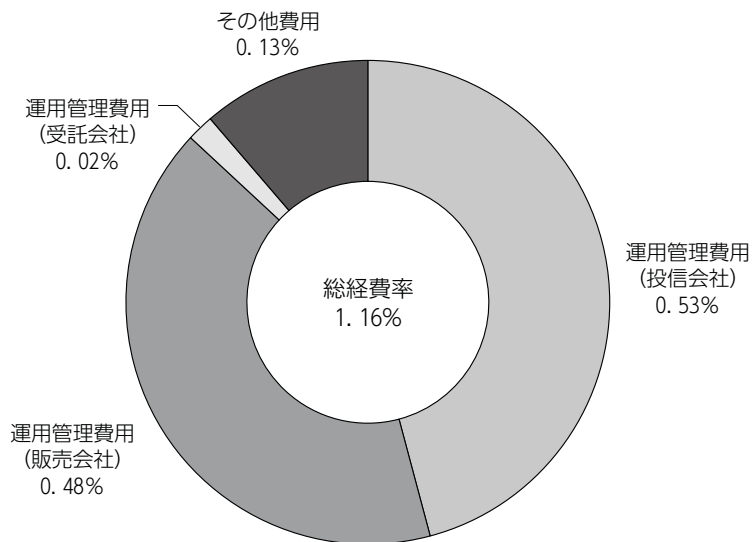
項 目	当 期 (2024. 4. 27～2025. 4. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	13円	1. 038%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は1, 216円です。
(投 信 会 社)	(7)	(0. 536)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0. 480)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0. 021)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 132	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 124)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	14	1. 170	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。
純資産総額に対して年率0.19%程度、その他各種費用等

■売買および取引の状況

公 社 債

(2024年 4 月27日から2025年 4 月28日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券	千円 742, 163	千円 634, 583 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2024年 4 月27日から2025年 4 月28日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
		金 額	金 額
Vault Investments PLC 2026/3/31（ユーロ円債）		千円 742, 163	千円 634, 583

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当			期	末		
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券	千円 5, 768, 000	千円 941, 799	% 101.7	% —	% —	% —	% 101.7

(注 1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当		期	末		
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
普通社債券	Vault Investments PLC	% —	千円 5, 768, 000	千円 941, 799	2026/03/31

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年 4月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	941,799	97.9
コール・ローン等、その他	19,807	2.1
投資信託財産総額	961,606	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 4月28日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	961,606,285円
コール・ローン等	19,329,729
公社債（評価額）	941,799,040
その他未収収益	477,516
(B)負債	35,143,852
未払金	29,087,520
未払解約金	2,139,343
未払信託報酬	3,885,804
その他未払費用	31,185
(C)純資産総額（A－B）	926,462,433
元本	6,025,876,794
次期繰越損益金	△ 5,099,414,361
(D)受益権総口数	6,025,876,794口
1万口当り基準価額（C／D）	1,537円

* 期首における元本額は6,630,791,532円、当作成期間中における追加設定元本額は10,012,123,332円、同解約元本額は10,617,038,070円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は1,537円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,099,414,361円です。

■損益の状況

当期 自2024年 4月27日 至2025年 4月28日

項 目	当 期
(A)配当等収益	137,286円
受取利息	43,171
その他収益金	94,115
(B)有価証券売買損益	△ 1,368,022
売買益	310,186,110
売買損	△ 311,554,132
(C)信託報酬等	△ 7,954,369
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ 9,185,105
(E)前期繰越損益金	△ 15,463,853
(F)追加信託差損益金	△ 5,074,765,403
(配当等相当額)	(1,827,259)
(売買損益相当額)	(△ 5,076,592,662)
(G)合計（D＋E＋F）	△ 5,099,414,361
次期繰越損益金（G）	△ 5,099,414,361
追加信託差損益金	△ 5,074,765,403
(配当等相当額)	(1,827,259)
(売買損益相当額)	(△ 5,076,592,662)
繰越損益金	△ 24,648,958

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	0円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c)収益調整金	1,827,259
(d)分配準備積立金	0
(e)当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	1,827,259
(f)分配金	0
(g)翌期繰越分配対象額（e－f）	1,827,259
(h)受益権総口数	6,025,876,794口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第15期（決算日 2024年12月9日）

（作成対象期間 2023年12月12日～2024年12月9日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

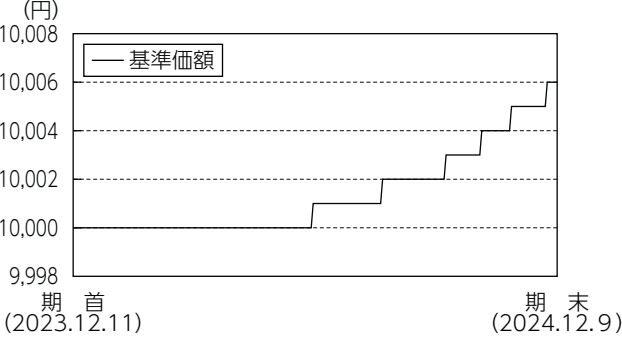
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
	円	%	%
(期首)2023年12月11日	10,000	—	—
12月末	10,000	0.0	—
2024年1月末	10,000	0.0	—
2月末	10,000	0.0	—
3月末	10,000	0.0	55.3
4月末	10,000	0.0	82.1
5月末	10,000	0.0	68.9
6月末	10,001	0.0	55.2
7月末	10,002	0.0	69.8
8月末	10,002	0.0	84.0
9月末	10,003	0.0	58.2
10月末	10,004	0.0	56.5
11月末	10,005	0.1	56.7
(期末)2024年12月9日	10,006	0.1	56.2

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,000円 期末：10,006円 騰落率：0.1%

【基準価額の主な変動要因】

短期の国債およびコール・ローン等の利回りが低位で推移したことなどから、基準価額はおおむね横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期首より2024年2月までは、日銀のマイナス金利政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りはおおむねマイナス圏で推移しました。その後、3月に日銀はマイナス金利政策を解除しましたが、緩和的な金融環境が継続する中、国庫短期証券（3カ月

物）の利回りは低位で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円	千円
		346,632,363	— (212,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
千円		千円	
1219国庫短期証券 2024/6/24	129,997,160		
1239国庫短期証券 2024/9/24	69,999,650		
1258国庫短期証券 2024/12/23	53,294,723		
1266国庫短期証券 2025/2/10	41,398,758		
1231国庫短期証券 2025/5/20	39,942,240		
1232国庫短期証券 2024/8/19	11,999,832		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当		期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
区分					5年以上	2年以上	2年末満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	134,700,000	134,670,523	56.2	—	—	—	56.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当		期		末	
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
	1258国庫短期証券	—	53,300,000	53,299,179	2024/12/23
	1266国庫短期証券	—	41,400,000	41,399,193	2025/02/10
	1231国庫短期証券	—	40,000,000	39,972,151	2025/05/20
合計	銘柄数 金額	3銘柄	134,700,000	134,670,523	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年12月9日現在

項目	当		期		末	
	評価額	比率				
公社債	千円	%				
	134,670,523	56.2				
コール・ローン等、その他	104,892,215	43.8				
投資信託財産総額	239,562,739	100.0				

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年12月9日現在

項目	当	期	末
(A) 資産	239,562,739,179円		
コール・ローン等	104,892,215,443		
公社債(評価額)	134,670,523,736		
(B) 負債	—		
(C) 純資産総額(A－B)	239,562,739,179		
元本	239,423,796,545		
次期繰越損益金	138,942,634		
(D) 受益権総口数	239,423,796,545口		
1万口当り基準価額(C／D)	10,006円		

* 期首における元本額は223,366,515,143円、当作成期間中における追加設定元本額は379,388,372,711円、同解約元本額は363,331,091,309円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド　－ロボテック　1,268円
 ダイワ/ミレニアセット・インド株式ファンド　－インドの匠－　1,270円
 ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジあり）　998円
 ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジなし）　998円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド　－ロボテック（為替ヘッジあり）　1,849円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）　－ロボテック（年1回）－（為替ヘッジあり）　1,985円
 iFreeレバレッジ　S&P500　12,280,562,264円
 iFreeレバレッジ　NASDAQ100　161,414,548,329円
 グリーンテック株式ファンド（資産成長型）　1,802円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド　－ロボテック（毎月決算/予想分配金提示型）　999円
 世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし/資産成長型）　1,501円
 iFreeETF　日経平均レバレッジ・インデックス　4,967,255,494円
 iFreeETF　日経平均ダブルインバース・インデックス　3,734,014,700円
 iFreeETF　TOPIXレバレッジ（2倍）指数　1,515,998,588円
 iFreeETF　TOPIXダブルインバース（－2倍）指数　801,214,702円
 iFreeETF　日経平均インバース・インデックス　5,058,763,299円
 iFreeETF　TOPIXインバース（－1倍）指数　10,715,235,502円
 iFreeETF　JPX日経400ダブルインバース・インデックス　64,927,071円
 iFreeETF　S&P500レバレッジ　876,757,771円
 iFreeETF　S&P500インバース　2,731,982,925円
 ダイワ日本国債15－20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ　－SLトレード－　5,039,566円
 ブルベア・マネー・ポートフォリオ6　19,181,134,074円
 ブル3倍日本株ポートフォリオ6　14,137,732,019円
 ベア2倍日本株ポートフォリオ6　1,917,701,692円
 ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ　20,903,964円
 ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）　997円
 ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）　997円
 ダイワ/ミレニアセット亜細亜株式ファンド　1,148円
 通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）米ドル・コース　1,833円
 通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）ブラジル・リアル・コース　1,788円
 通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）通貨セレクト・コース　1,751円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）　－ロボテック（年1回）－　1,588円
 ダイワ/ミレニアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド　1,813円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,006円です。

■損益の状況

当期 自2023年12月12日 至2024年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	101,466,211円
受取利息	108,064,601
支払利息	△ 6,598,390
(B) 有価証券売買損益	118
売買益	118
(C) 当期損益金(A + B)	101,466,329
(D) 前期繰越損益金	2,910,485
(E) 解約差損益金	△ 35,737,142
(F) 追加信託差損益金	70,302,962
(G) 合計(C + D + E + F)	138,942,634
次期繰越損益金(G)	138,942,634

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。